

第2期 伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略

概要版

令和2年3月 策定

令和4年3月 一部改訂

伊奈町

I 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け

1 第2期総合戦略策定の背景

我が国の人口減少と少子高齢化は依然として深刻であり、首都圏や大都市圏への人口集中についても歯止めがかからない状況にあります。「国難」とも表現される状況を打開するため、国は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、第1期総合戦略における達成状況を検証した上で、「人材育成等・関係人口」「稼げるしごとと働き方」「未来技術」「少子化対策・全世代活躍まちづくり」などの視点や施策を加えて、より一層、少子化の抑制と地方創生のための政策を展開することとしています。

伊奈町では、2015年に策定した「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて地方創生に取り組んできた結果、人口は増加傾向となっていますが、将来的には、国や埼玉県と同様、人口減少と少子化は避けられない見通しであり、その結果として、労働力の減少、地域経済の衰退、地域社会の維持など、様々な面での影響が懸念されています。

このため、本町では、将来にわたって活力ある地域社会を維持し、日本一住んでみたいまちを実現するため、「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年間の進捗状況・達成状況の検証を行い、将来の社会情勢を見据えながら、地方創生（地域活性化）に向けた戦略を見直すことが求められていることから、「第2期 伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2 第2期総合戦略策定の趣旨

2015年策定の「伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が最終年次を迎えたことから、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「第2期総合戦略」を策定するものです。

「人口ビジョン」は、本町の人口の現状を分析し、町民と人口に関する認識を共有しながら、今後の目指すべき方向性と人口の将来展望を提示するものです。同時に、地方創生に向けた総合戦略を立案するための基礎データとして位置づけます。

「総合戦略」は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」や持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組、埼玉県「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを勘案しつつ、本町の将来の人口減少を抑制し、活力ある地域社会を維持していくために、本町の最上位計画である「伊奈町総合振興計画」との整合を図り、地方創生（地域活性化）に向けた戦略を新たに策定するものです。

3 計画期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2065年とします。
総合戦略の計画期間は、2020年度から2024年度までの5年間とします。

2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	・ ・ ・	2065
総合振興計画（基本構想）											
総合振興計画（前期基本計画）					総合振興計画（後期基本計画）						
人口ビジョン（2020 年 3 月改訂）											
まち・ひと・しごと創生 総合戦略					第 2 期まち・ひと・しごと創生 総合戦略						

Ⅱ 人口ビジョン

1 総人口の将来見通し

- 国勢調査による本町の人口は1985年から増加傾向を続けています。
- 国勢調査に基づく社人研推計によると、今後、本町の人口の伸びは鈍化し、2025年がピークとなり、しばらく横ばいで推移した後、徐々に減少局面を迎える見通しとなっています。
- 2045年には、45,000人程度と予測されています。

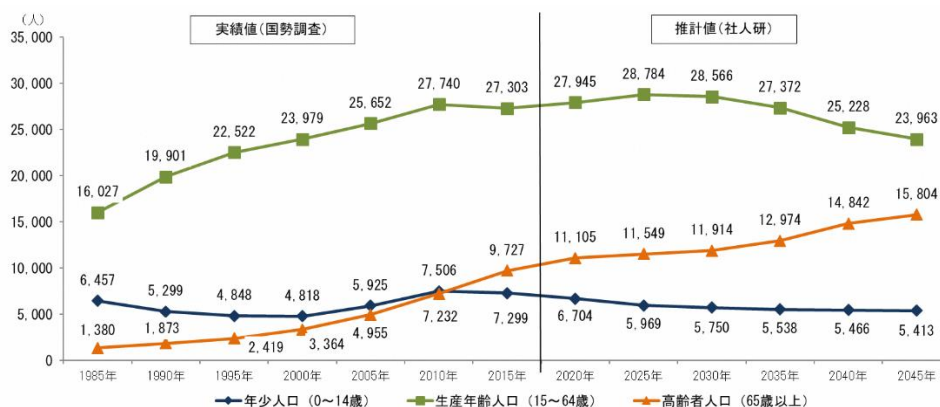
【総人口の推移と将来推計】



資料：2015年までは国勢調査、2020年からは推計用ワークシートの社人研準拠

- 国勢調査に基づく社人研推計によると、年少人口（0～14歳）は今後も減少する見通しであり、2045年は5,500人程度と予測されています。
- 生産年齢人口（15～64歳）は2025年まで増加し、その後、減少する見通しであり、2045年は24,000人程度と予測されています。
- 高齢者人口（65歳以上）は今後も増加が続き、2045年は16,000人近く（高齢化率35%程度）になると予測されています。

【年齢3区分別人口の推移と将来推計】



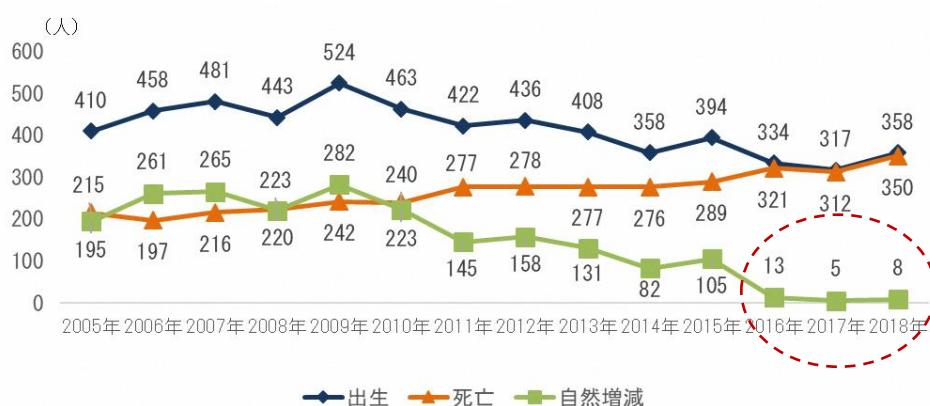
(注) 総人口は年齢不詳も含むため、合計が一致しない場合があります。

資料：2015年は国勢調査、2020年からは推計用ワークシートの社人研準拠

2 自然動態（出生・死亡）の推移

- 年間出生数のピークは2009年の524人となっています。その後は増減しながら全体的には減少しており、2014年以降は300人台で推移しています。2018年はやや持ち直しています。
- 年間死亡数は、高齢者の増加に伴い、2007年からは200人台、2016年からは300人台と、増加傾向にあります。
- 本町では、2005年以降、出生数が死亡数を上回る「自然増」となっています。しかしながら、出生数の減少と死亡数の増加によって「自然増」が200人台から徐々に減っており、2016年からは「自然増」が10人前後となっています。

【自然動態（出生・死亡）の推移】



資料：住民課

3 社会動態（転入・転出）の推移

- 年間転入数のピークは2007年の3,109人となっています。その後は増減しながら全体的には減少しており、2013年以降は1,000人台後半で推移しています。
- 転出数はほぼ横ばい推移しており、年間1,600～1,700人台となっています。
- 本町では、2005年以降、転入数が転出数を上回る「社会増」となっています。しかしながら、転入数の減少に伴い、2007年に約1,300人を数えた「社会増」は年々少なくなり、2016年と2018年は100人を下回る人数にとどまっています。

【社会動態（転入・転出）の推移】



資料：住民課

4 人口の課題と目指すべき方向性

人口の現状と課題	○ 本町が直面する人口動向の現状 ・縮小する人口増加 ・厚みのある生産年齢人口が減少、激減する「社会増」 ・出生数の減少と高齢化による「自然減」の懸念 ・超高齢社会の進行 ○ 産業の現状 ・町内の企業数、事業所数、従業者数の減少 ・農家数、農家人口の激減 ・就業の中心である製造業のかげり ・人口増加と強い相関関係にある年間販売額の増加
目指すべき将来の方向性	○ 誰もが働きやすい活力あるまち ○ 一定の社会増の維持 ○ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境の整備 ○ 誰もが安全に自分らしく暮らせるまちづくり

5 本町の将来展望人口

本町の将来展望人口を次のように見込みます。

- 現行総合振興計画の目標人口（2024 年 47,000 人）を達成するとともに、2065 年に 46,600 人程度の人口を確保します。

〔各種施策の展開により、将来の合計特殊出生率の上昇を見込む〕

＊2020 年 1.7、2025 年以降 1.80 程度で推移

- 生産年齢人口を確保し、バランスの取れた人口構成を目指します。

＊町のにぎわいや利便性の向上、子育てと仕事の両立の希望をかなえることで、若年層の転出を抑制するとともに子育て世代の移住・定住を促進します。

【伊奈町の総人口・年齢3区分別人口の推移（将来展望）】



（注）2015 年の 3 区分別人口は、年齢不詳を案分しているため、国勢調査の結果と一致しません。

Ⅲ 第2期総合戦略

1 総合戦略の課題

【 人口ビジョンからの現状と課題 】

項目	現状と課題
人口関連	○ 縮小する人口増加 ○ 厚みのある生産年齢人口が減少、激減する「社会増」 ○ 出生数の減少と高齢化による「自然減」の懸念 ○ 超高齢社会の進行
産業関連	○ 町内の企業数、事業所数、従業者数の減少 ○ 農家数、農家人口の激減 ○ 就業の中心である製造業のかげり ○ 人口増加と強い相関関係にある年間販売額の増加

【 第1期総合戦略の成果 】

(平成30年度までの進捗状況)

基本目標	数値目標 (平成27年度～令和元年度)	平成30年度実績
1 働きがいのある「しごと」をつくる	町内事業所の従業者数 17,000人	16,902人(平成26年)
2 町内への安定した「ひと」の流れをつくる	社会増減数 +1,139人	+506人 (平成27年度～平成30年度)
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年少人口の維持 7,000人	6,844人
4 時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守る	健康寿命 男 18.50年 女 20.00年	男 17.85年 女 20.03年

【 今後の課題 】

- ① 働く場の創出
- ② 縮小する人口増加
- ③ 出生率・出生数の減少傾向による年少人口の減少
- ④ 利便性が高く、誰もが暮らしやすい生活環境

2 基本的視点

人口減少を抑制し、将来にわたり持続可能な地域を実現していくため、第2期総合戦略の企画・実行にあたり、国が掲げる方向性に基づき取組むとともに、第1期総合戦略を継続し、充実・強化することが重要となっています。

また、国は第2期総合戦略の取組を実施するにあたり、新たな視点に重点を置き、施策を推進することとしているため、本町の取組においても、こうした国の動きを踏まえる必要があります。

【国の主要な取組】

①地方にしごとをつくり安心して働けるよう にする、これを支える人材を育て活かす ・ 「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の 地域展開 ・ 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済 の発展 ・ 「海外から稼ぐ」地方創生 ・ 地方創生を担う組織との協働 ・ 高等学校・大学等における人材育成	
②地方への新しいひとの流れをつくる ・ 地方への企業の本社機能移転の強化 ・ 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金 の地方還流 ・ 政府関係機関の地方移転 ・ 「関係人口」の創出・拡大 ・ 地方公共団体への民間人材派遣 ・ 地方の暮らしの情報発信の強化	
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を かなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる ・ 個々人の希望をかなえる少子化対策 ・ 女性、高齢者、障がい者、外国人等が共生するまちづくり	
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らし を守るとともに、地域と地域を連携する ・ 交流を支え、生み出す地域づくり ・ マネジメントによる高付加価値化※ ・ Society5.0 の実現に向けた技術の活用※ ・ スポーツ・健康まちづくりの推進	
第2期総合戦略の新たな視点	
○地方へのひと・資金の流れを強化する	○新しい時代の流れを力にする
○人材を育て活かす	○民間と協働する
○誰もが活躍できる地域社会をつくる	○地域経営の視点で取組む

3 政策の基本目標

本町における「まち・ひと・しごと創生」を進めるにあたっては、国の総合戦略で定めた基本目標に沿って次の4つの柱を基本目標と定め、具体的な施策に取り組むものとします。

基本目標 1		活力ある働く場をつくり、人を育てる	
○ 産業の振興や新たな雇用の場を創出することにより、地方創生が目指す「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立します。 ○ 地域の特性を生かした既存産業の振興や積極的な企業誘致により、若者や女性等にとって魅力ある多様な雇用の場の創出を図ります。 ○ 子育てしながら安心して働き続けられる環境づくりや自らのライフステージに応じた働き方を支援する一方、意欲ある若者や女性の新規起業を促進します。 ○ 農業については、地産地消に努めるとともに、体験・交流活動により地元農産物のPR活動を促進します。 ○ 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展を図ります。 ○ 地域づくりを担う組織や企業との連携や協働を図ります。			
数値目標	数値目標	基準値（H30）	目標値（R6）
	町内事業所数 (法人均等割納税義務者数)	1,173 カ所	1,250 カ所
基本的方向		具体的施策	
1	安定した雇用の創出	① 既存産業の振興 ② 企業誘致の促進 ③ 地域に根づいたコミュニティ経済の育成 ④ 新たなビジネスモデルの構築 ⑤ 地方創生を担う組織との協働	
2	多様な働き方の支援	① 女性の多様な働き方の支援 ② 起業者の発掘・育成 ③ 高齢者の就業支援	
3	地産地消と6次産業化の推進	① 地産地消の推進 ② 6次産業化の推進 ③ 担い手の育成と農地の有効利用	

基本目標 2		まちににぎわいをつくり、地域に関わる人をふやす	
○ 本町のもつ地域資源を最大限活用することにより、人を惹きつけるまちづくりを目指します。 ○ 居住地として選択されるよう定住化の誘導に努めるとともに、地域資源を生かした観光交流の拡大やにぎわいの場づくりに取組むなど、町内への安定した「ひと」の流れをつくれます。 ○ “伊奈らしさ”が感じられる緑豊かな空間や農業を楽しむ環境づくりを通して“伊奈らしさ”の創出に努め、町内外の人たちに本町の魅力の積極的なPRを図ります。 ○ シティプロモーションを強化し、観光交流人口を拡大するとともに、「関係人口」の創出を図り、移住・定住につなげます。			
数値目標	数値目標	基準値（H30）	目標値（R6）
	社会増減数	+681 人 (平成 26～30 年の 5 年間の合計)	+700 人 (令和 2～6 年の 5 年間の合計)
基本的方向		具体的施策	
1	定住化の誘導	① 選ばれる居住地づくり ② 子育て支援 ③ 男女が協力して子育てできる環境づくり ④ 魅力ある学校教育の推進 ⑤ 安心・安全な教育環境の整備 ⑥ 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進 ⑦ 地域への愛着と誇りの醸成 ⑧ シティプロモーションの強化による交流人口等の拡大と定住促進	
2	観光交流の拡大	① 地域資源の磨き上げと情報発信 ② 回遊空間づくりの推進 ③ イベントの充実と体験交流型観光の推進	
3	伊奈ブランド、“伊奈らしさ”の創出	① 豊かな緑の保全と活用 ② 豊かなライフスタイルの創出	

基本目標 3		若者の希望をかなえ、誰もが活躍できる夢のある地域をつくる	
○ 町民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、多様なニーズに応じ、誰もが安心して子どもを生み育てることを地域全体で応援します。 ○ 結婚を希望している人への出会いの機会を支援するとともに、出産から子育てまでの切れ目のない総合的な支援を進めます。 ○ 理想の子ども数を実現できるよう経済的支援や共働きでも仕事と両立しながら子育てしやすい環境をつくとともに、保健サービスの充実や地域ぐるみの子育て支援などを推進します。 ○ 女性、高齢者、障がい者、外国人等が共生するまちづくりを推進します			
数値	数値目標	基準値（H30）	目標値（R6）
目標	年少人口の維持	6,844 人	7,000 人
基本的方向		具体的施策	
1	結婚の希望をかなえる支援	① 出会いの機会の創出	
2	希望出生率をかなえる環境整備	① 安心して妊娠・出産できる保健サービスの充実 ② 地域医療体制の整備	
3	子育て支援の充実	① 子育てにかかる支援と情報提供の充実 ② きめ細かな保育の拡充 ③ 地域ぐるみの子育て家庭への支援	
4	誰もが安心して暮らし活躍できる社会	① 誰もが自分らしく活躍できる共生社会	

基本目標 4		安心して元気に暮らせる魅力ある地域をつくる	
○ 人が集う魅力あふれるまちの実現に取り組む一方で、地域特性を生かしながら健康で安心して暮らすことができる環境をつくり、また、地域では多様な主体が活躍し、お互い支え合うことのできる仕組みを整備します。 ○ スポーツを通じた交流や健康づくりを推進します。 ○ 幅広い世代に健康長寿の取組みを広げます。 ○ ニーズに応じた商業・サービス施設の集積や大学との連携、空き施設の有効活用など、まちなかのにぎわいの創出に取り組む一方で、豊かな緑や新鮮な地元農産物などを生かした健康で安心した「くらし」を推進するとともに、多様な活動主体の連携・協働により、地域社会の活性化に取り組みます。			
数値 目標	数値目標	基準値（H30）	目標値（R6）
	健康寿命	男 17.85 年 女 20.03 年 （平成 29 年）	男 18.50 年 女 20.50 年
基本的方向		具体的施策	
1	まちなかのにぎわいの創出	① 魅力とにぎわいあふれる環境の創出	
2	健康で安心した「くらし」の推進	① スポーツ・健康づくりの推進 ② 地域医療・介護・福祉サービスの充実 ③ 安心な地域づくり	
3	地域社会の活性化	① 地域に関わる主体の連携と活動への参加促進	

第2期伊奈町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：令和2年3月（令和4年3月一部改訂）

発行：埼玉県伊奈町

編集：伊奈町企画課

〒362-8517 埼玉県北足立郡伊奈町中央四丁目 355 番地

TEL：048-721-2111（代）

FAX：048-721-2136

URL：<https://www.town.saitama-ina.lg.jp/>

制作：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所